

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞	2015/2/20	2015/2/27	前週比
NYダウ(米国)	18,140.44	18,132.70	▲0.04%
日経平均株価(日本)	18,332.30	18,797.94	2.54%
DAX指数(ドイツ)	11,050.64	11,401.66	3.18%
FTSE指数(英国)	6,915.20	6,946.66	0.45%
上海総合指数(中国)	3,246.91	3,310.30	1.95%
香港ハンセン指数(中国)	24,832.08	24,823.29	▲0.04%
ASX指数(豪州)	5,881.54	5,928.77	0.80%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	186.36	185.30	▲0.57%
＜債券＞(利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.112	1.993	▲0.119
日本10年国債	0.391	0.335	▲0.056
ドイツ10年国債	0.367	0.328	▲0.039
英国10年国債	1.765	1.796	0.031
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	119.03	119.63	0.50%
ユーロ円	135.51	133.94	▲1.16%
ユーロドル	1.1381	1.1196	▲1.63%
豪ドル円	93.35	93.41	0.07%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	224.76	224.08	▲0.30%
原油先物価格(WTI)	50.34	49.76	▲1.15%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は前週末と比べてほぼ横ばいとなりました。イエレンFRB議長の議会証言を受けて早期利上げ観測が後退し上昇する場面も見られましたが、高値圏で推移するなか利益確定にも押され、前週末との比較ではほぼ横ばいとなりました。

日本株は上昇しました。1月の鉱工業生産指数が前月比+4.0%と堅調だったことなどが好感されました。

＜債券＞

米国債は利回りが低下しました。早期利上げ観測が後退したことなどから、国債の利回りは低下しました。

ドイツ国債は利回りが小幅に低下しました。ユーロ圏財務相会合でギリシャの財政改革案が承認されましたが、ドイツ国債の利回りは前週末に比べ小幅な低下にとどまりました。

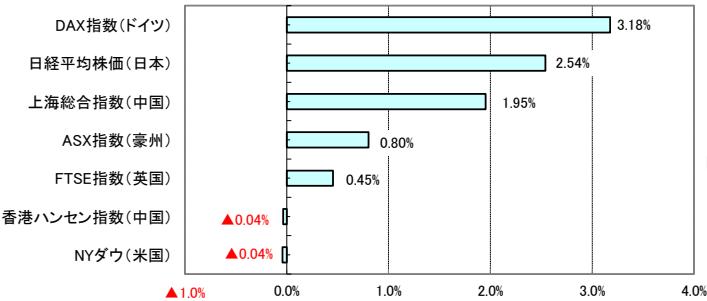
＜為替＞

ドル円は、ドルが上昇しました。米国の景気は引き続き底堅いとの観測などにより、ドルが上昇しました。ユーロ円はユーロが下落しました。米国の景気の底堅さなどからユーロは対ドルで下落し、ユーロは対円でも下落しました。

＜商品＞

原油価格は下落しました。米国の原油在庫の増加を受け、原油の需給悪化懸念から下落しました。

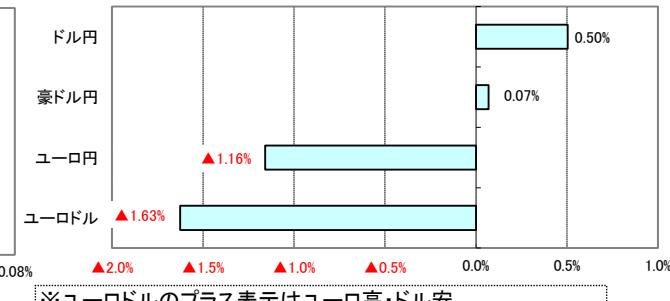
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.351) 【2015年2月23日～2月27日】

＜マーケットレポート No.4,053＞

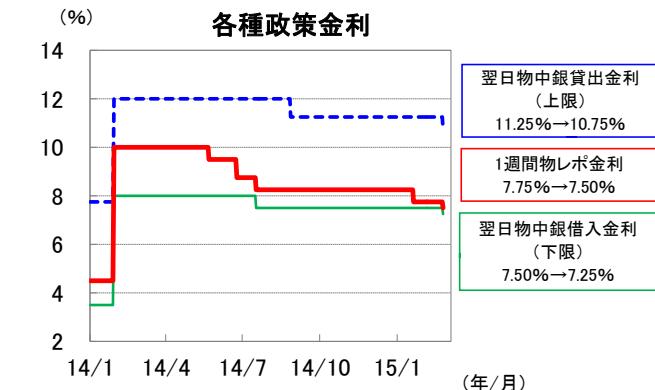
2015年3月2日

2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/23 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/2/16～2/20のマーケットの振り返り
2/24 (火)	最近の指標から見る メキシコ経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 2014年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.6%と、前期の同+2.2%から加速しました。 2015年1月の消費者物価指数は前年同月比+3.07%と、中銀の目標(年+3%)近辺に低下しました。 低金利、米国の景気、構造改革の進展に支えられ、成長率は来年に向け緩やかに加速する見込みです。
☆ 2/25 (水)	トルコ中銀、2会合連続の 利下げ	<ul style="list-style-type: none"> トルコ中央銀行は24日、主要政策金利を引き下げ、1月の会合に続き、金利水準の正常化を図りました。 中銀は、これまでの金融引き締め策の効果などから、物価の基調は落ち着きつつあると見ています。 利下げの継続には、リラの安定などにより、物価見通しが一段と低下することが重要になりそうです。
2/25 (水)	最近の指標から見る 豪州経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者信頼感指数が低金利やガソリン価格の低下などから上昇しており、消費改善が期待されます。 賃金上昇率の伸び悩みや原油・資源価格の下落により、物価上昇率は低下基調にあります。 低金利政策などが消費を下支えし、景気は底堅く推移すると見込まれます。
☆ 2/26 (木)	最近の指標から見る インド経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 2014年12月の鉱工業生産指数は、企業景況感の改善基調などを受け前年比プラスを維持しました。 2015年1月の消費者物価指数は前年同月比+5.1%と、比較的の低位で安定しています。□ 利下げの継続、投資・輸出の拡大を支えに景気は底堅く推移すると見込まれます。
2/27 (金)	最近の指標から見る 日本経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 2014年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と、3四半期ぶりにプラスとなりました。 原油安で貿易収支は改善、生産は輸出増を背景に持ち直しました。 増税の影響一巡と賃上げにより実質賃金が増え、消費回復につながることが期待されます。

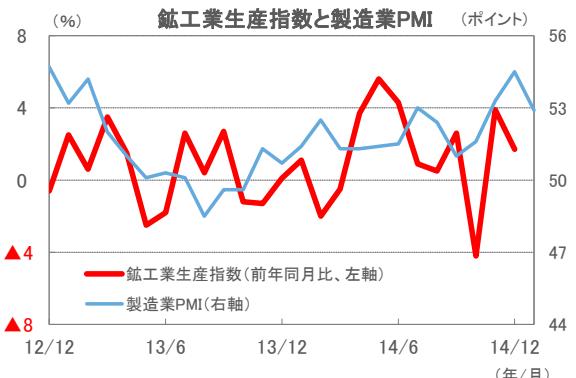
☆先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

☆2/25【トルコ中銀、2会合連続の利下げ】



☆2/26【最近の指標から見るインド経済(2015年2月)】

利下げやインフラ投資により、景気は底堅い推移へ



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マーケット・ウィークリー(No.351) 【2015年2月23日～2月27日】

＜マーケットレポート No.4,053＞

2015年3月2日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/2 (月)	1月個人所得・支出 1月建設支出 2月ISM製造業景況感指数	10-12月期法人企業統計調査 ☆ 2月自動車販売台数	ユーロ圏1月失業率 ユーロ圏2月消費者物価指数(速報)	インドネシア2月消費者物価指数 ブラジル2月貿易統計
3/3 (火)	2月自動車販売台数(4日までに発表予定)	1月毎月労働統計		豪州金融政策決定会合
3/4 (水)	2月ADP雇用統計 2月ISM非製造業景況感指数		ユーロ圏1月小売売上高	ブラジル1月鉱工業生産指数 ブラジル金融政策委員会(3～4日開催) ☆
3/5 (木)			欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ ドイツ1月製造業受注 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州1月小売売上高 豪州1月貿易統計
3/6 (金)	1月貿易統計 2月雇用統計 ☆	1月景気動向指数	ユーロ圏10-12月期GDP(改定値) ドイツ1月鉱工業生産指数	ブラジル2月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	利上げ時期を占う上で、雇用がどの程度改善するか、注目されます。	国内企業の業績や設備投資動向が注目されます。	ECBは1月の会合で3月からの国債などの購入策を決定しており、追加対応の有無などが注目されます。	ブラジル中央銀行が利上げを継続するか、注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年02月25日 トルコ中銀、2会合連続の利下げ【デイリー】

2015年02月26日 最近の指標から見るインド経済(2015年2月) 利下げやインフラ投資により、景気は底堅い推移へ【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年02月23日 先週のマーケットの振り返り(2015/2/16-2/20)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年02月02日 先月のマーケットの振り返り(2015年1月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年02月27日 イエレン、「議会証言」で利上げ地ならし(米国)【キーワード】

弊社マーケットレポート

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に關しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧説するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。